

ロシア

制裁の影響じわり

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 今津 恵保

クリミアやウクライナ東部情勢は依然緊迫した状況にある。この状況下、ロシアでは資本流出が続き、経済成長の低下が予測されている。一方、EU、特にロシアとのビジネス関係が深いドイツにも制裁の影響が出始めている。

米 EU が制裁発動

クリミア半島をめぐるロシアの動きに対応して、米国とEUは2014年3月に対ロシア制裁措置を発動した。制裁の内容は、米EU共に、基本的には検討事項だった査証（ビザ）なし交流の停止、有力者・関係者の資産凍結と商取引の停止というものだった。

米国が発動した具体的な制裁内容は次のとおり。①3月6日、ウクライナ南部クリミア半島での同国の主権侵害を理由とし、ウクライナの主権と領土統一を侵害する政府関係者らへの資産凍結などを含む制裁を発動。②3月17日（クリミア住民投票翌日）、ロシア政府とウクライナ政府関係者11人の米国への入国禁止や米国内での資産凍結、商取引の禁止措置。③3月18日（プーチン大統領がクリミアをロシアに編入する方針を表明）、ロシア政府関係者16人とロシア政府と関係の深いビジネスパーソン4人、ロシアの4銀行をそれぞれ制裁リストに追加。④4月11日、クリミアとセバストポリの議会関係者7人とクリミアに本拠地を置く石油ガス採掘企業チェルノモルネフチガスを制裁リストに追加。⑤ジュネーブ合意に従わず、ロシアがウクライナでの緊張緩和のための努力を行っていないとして、4月28日、ロシア政府関係者・企業幹部7人と17企業を制裁リストに追加。さらにロシアへの軍事転用可能なハイテク製品の輸出規制を強化する措置へ踏み込んだ。

一方のEUはどうか。①第1段階として3月6日

のEU首脳会議でビザなし短期渡航の交渉停止を決定。②第2段階として3月17日、ロシア政府幹部13人とクリミア自治共和国の高官8人の資産凍結、渡航禁止を決定。③3月20日、制裁対象を33人に拡大。6月に予定されていたEUロシア首脳会議の中止、加盟各国とロシアの二国間首脳会議の中止を決定。④4月28日、制裁リストに15人を追加。5月12日にはさらに13人とクリミア自治共和国の2企業を追加。

米国は4月28日の追加制裁措置で、世界最大級の石油会社ロスネフチのイーゴリ・セチン最高経営責任者（CEO）をリストに加え、制裁範囲を貿易にまで広げた。しかし、EUは米国と歩調を合わせつつもビジネスに踏み込むことは避けた。

EU との緊密な関係

米国とEUで対ロシア制裁に差があるのはなぜか。経済的な結びつきの強さが違うからだ。EUにとってロシアは主要市場であり、エネルギーの供給国でもある。

貿易統計によると、13年の米国の対ロシア輸出額は112億ドル、シェアは0.7%で28番目に位置する相手国。これに対し、EUのそれは約1,579億ドルで総輸出額の6.8%で、4番目の輸出市場だ（表1）。主要輸出品目は機械機器（EUの対ロシア輸出に占める割合22.5%）、

表1 EUの主要国との貿易

（単位：100万ドル、%）

輸 出	2011年	2012年	2013年	構成比	前年比
合計	2,173,629	2,173,154	2,310,316	100.0	6.3
米国	359,568	371,465	377,761	16.4	1.7
スイス	195,433	169,537	222,804	9.6	31.4
中国	188,930	184,320	195,719	8.5	6.2
ロシア	150,105	157,358	157,860	6.8	0.3
トルコ	101,149	96,046	102,298	4.4	6.5
日本	67,236	70,347	70,738	3.1	0.6
輸 入	2011年	2012年	2013年	構成比	前年比
合計	2,405,676	2,312,156	2,236,162	100.0	▲3.3
中国	408,136	372,645	370,272	16.6	▲0.6
米国	264,474	263,181	258,234	11.6	▲1.9
ロシア	256,929	254,106	251,372	11.2	▲1.1
スイス	129,068	135,364	124,636	5.6	▲7.9
ノルウェー	106,941	100,459	95,707	4.3	▲4.7
日本	97,852	82,476	74,646	3.3	▲9.5

出所：Global Trade Atlas

表2 天然ガス消費における対ロ依存度 (2012年)

(単位: 10億 m³, %)

国名	天然ガス消費量	ロシアからの輸入量	消費量に占めるロシア産ガスの割合
フィンランド	3.1	3.1	100.0
チェコ	8.2	6.6	80.5
スロバキア	6.0	3.8	63.3
ポーランド	16.6	9.0	54.2
ギリシア	4.2	2.3	54.8
オーストリア	9.0	4.7	52.2
ハンガリー	9.7	4.8	49.5
ベルギー	16.9	7.3	43.2
ドイツ	75.2	30.0	39.9
イタリア	68.7	13.6	19.8
フランス	42.5	7.3	17.2
オランダ	36.4	2.1	5.8

出所: BP Statistical Review of World Energy June 2013

乗用車・部品 (13.8%)、電気機器 (9.3%)、医薬品 (3.8%)。ロシアからの輸入額を見ると、米国 270 億ドル、シェア 1.2% で 18 番目の輸入相手国だが、EU の場合ロシアは 3 番目の輸入相手国となる。主要品目は石油・同製品、天然ガスで全体の 84.4% を占める。EU の石油・天然ガスの輸入額は 6,627 億ドル、うち 32% はロシアが供給している。BP の資料 (表 2) によれば、EU 各国の天然ガス消費はそのほとんどがロシアからの天然ガスに依存しており、特にドイツとイタリアの輸入量が多い。

直接投資では、ロシアへの直接投資残高に占める米国の割合は 2.2% (表 3)。これに対し、EU のそれは約 8 割だ。残高第 1 位のキプロスは、第三国資本による迂回投資や、同地に資産を持つロシア企業による投資が多い。第 2 位のオランダは石油関係の大型投資もあるが、キプロスと同様の傾向もある。これに対し、第 3 位のドイツはシェア 10.1% 中約 5 割が製造業 (自動車、化学、機械)、35% が小売り・卸売りだ。ドイツ系企業はロシアに 6,200 社あるといわれ、近年はフォルクスワーゲン、コンチネンタル、ボッシュ、クノールプレムゼなど自動車関係企業の進出が目立つ。ロシアの自動車市場は欧州ではドイツに次ぐ規模であり、近い将来年間 300 万台規模になると目されているからだ。特に高級車が売れる市場で、13 年の自動車販売台数は全体では前年比 5.5% 減の 278 万台だったが、ベンツは 18.5% 増、BMW は 12.1% 増。

制裁の痛みは双方に

対ロ制裁措置の影響は既にロシア経済に表れ始めているようだ。世界銀行は 3 月 26 日、第 31 回ロシア経済報告を発表。クリミア情勢の緊迫化に伴うロシア経済の見通しを分析している。情勢が平和裏に収束する

表3 ロシア対内直接投資残高

(単位: 100万ドル, %)

	2011年	2012年	2013年	構成比
総計	139,150	136,018	126,051	100.0
EU 計	110,237	105,127	99,930	79.3
キプロス	55,729	52,770	44,781	35.5
オランダ	23,668	21,248	23,723	18.8
ドイツ	11,361	11,388	12,704	10.1
オーストリア	3,126	3,064	2,967	2.4
フランス	2,691	3,260	2,746	2.2
英国	3,567	3,315	2,726	2.2
米国	3,375	3,676	2,831	2.2
韓国	1,597	1,731	1,856	1.5
中国	1,389	1,461	1,679	1.3
日本	1,135	1,240	1,296	1.0

出所: ロシア国家統計局

「低リスクシナリオ」と、緊迫した状態が続く「高リスクシナリオ」の 2 種類ある。低リスクシナリオでは、14 年の実質 GDP 成長率はウクライナ問題が起こる前の予測と比較し 2.0 ポイント下方修正して 1.1% となる。高リスクシナリオでは、経済制裁への不安が継続し、経済に対する信頼感や投資意欲が長期的に落ち込むという前提で、14 年の実質 GDP はマイナス 1.8% となる。どちらのシナリオも、本格的な対ロ経済制裁は実施されないとの想定に基づいている。

高リスクシナリオでは、企業や銀行がロシア向け事業の資金を国外で調達することが難しくなる。外国投資家や銀行も、ロシアに対する投資収益の減少を嫌って資金引き揚げに動き、投資が減少する可能性があるとしている。この分析のとおり、4 月 9 日、ロシア中銀が発表した 14 年第 1 四半期の民間部門の資本流出額は、13 年の年額に匹敵する 506 億ドルに達した。

ドイツ企業の中には、制裁発動下でもシーメンスやフォルクスワーゲンのように長期的視点からロシア事業の拡大を明言する企業もある。その一方で、「既に延期を余儀なくされている投資案件もあるし、ドイツの銀行はロシア事業への資金を縮小している」(ドイツ商工会議所) との情報もある。

ウクライナ問題発生以降、ルーブルは 13 年 11 月 1 日の 1 ユーロ = 43.692 から 14 年 3 月 16 日に 50.9963、4 月 29 日には 49.2283 へと推移、ロシアを主要市場とする外国企業の輸出価格競争力や、ロシア内で操業する企業の収益に悪影響を及ぼしている。ドイツの 14 年 1~2 月の対ロ輸出は前年同期比 16% 減少した。

対ロ制裁措置は要人の資産凍結や渡航禁止などが中心で、ロシア経済を直撃する内容ではないようにも見える。だが、その影響は既に制裁する側、される側の双方にじわじわと表れているようだ。日本企業へも直接・間接的影響があることは言うまでもない。 